

平成 27 年 7 月 13 日 (月)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野 和夫)
人材育成研究部門 副主任研究員 藤本 真
(直通電話) 03-5991-5153 (URL) <http://www.jil.go.jp>

採用における資格・検定の重視度は業種により大きな差。

「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」

調査結果のポイント

<採用において資格・検定が重視されるのは、正社員の中途採用の場面。医療・福祉や建設業ではその傾向がとりわけ強い>

1. 採用にあたって資格・検定の所持を重視する企業の割合は、正社員の新卒採用で 20.0%、正社員の中途採用で 37.3%、非正社員の採用で 18.5% であり、正社員の中途採用において重視するという回答が最も多い。特に医療・福祉や建設業では、正社員の中途採用の際に資格・検定を重視するという回答が 70~80% 台に達し、重視する傾向が強い(p.12 図表 8)。資格・検定別にみても、「薬剤師」、「看護師」の医薬系の資格・検定や、「一級建築士」は、有資格者を採用することによって取得者を確保するという回答が最も多い(p.7 図表 4)。

<約 3 分の 2 の企業が今後社外の資格・検定を重視している意向。従業員の専門性に対するモチベーションアップや、客観的な能力評価の実施がねらい>

2. 社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えている企業は回答企業の 65.3%。これらの企業にその理由をたずねたところ、約 7 割が「専門性に対する従業員の意欲を高めることができる」、約 6 割が「従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる」といった理由を挙げている(p.5 図表 2)。

<従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講を業務命令で実施している企業は 9.3%、受講に対し何らかの支援を行っている企業は 13.4%>

3. 従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについてたずねたところ、「業務命令で受講させている事例がある」という回答企業が 9.3%、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答企業が 13.4% であった。医療・福祉で「業務命令の受講はないが、会社として支援」の回答率が 36.6% と、他業種より目立って高い(p.15 図表 1 2)。

<従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講は、「従業員が幅広い知識を習得することができる」「担当業務における専門性を高めることができる」と評価する企業がそれぞれ約 3 分の 1。否定的な評価はごくわずか>

4. 従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講することの評価については、「従業員が幅広い知識を習得することができる」、「担当業務における専門性を高めることができる」と答える企業が、それぞれ回答企業の 3 分の 1 程度を占めている。「受講が、仕事上の成果につながっていない」、「受講した従業員は、離職しやすい」といった否定的な評価を挙げた企業はいずれも 5% 未満であった(p.16 図表 1 4)。

調査の概要

働く人々の多くが自主的な職業生活設計を希望し、一方で経済のグローバル化やサービス化が進んでより高度な専門的知識・スキルに対する要請が強まる中で、労働者による自発的なキャリアアップの機会をいかにして充実していくかが社会的・政策的課題として注目を集めつつある。2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ、キャリアチェンジできるような、また社会人の学び直しを促進するような雇用保険制度の見直しが、政策目標として掲げられた。

労働政策研究・研修機構では、以上のような状況を踏まえ、各種の資格・検定に対する企業のニーズや、企業内における資格・検定の扱い、社会人の学び直しの際に活用されることが多い、大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講をめぐる、企業側の取組みや評価について明らかにする目的で、アンケート調査を実施した。

1. 調査名

「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」

2. 調査期間

平成 26 年 1～2 月。

3. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

4. 調査対象・有効回収数

農林漁業・公務を除く常用雇用者 100 人以上の企業・9976 社を対象とし、1475 社から有効な回答を得た（有効回答率：14.8%）。

5. 回答組織の属性など

図表 15～18（p.17～18）を参照。

6. その他

調査結果の詳細は、平成 27 年 5 月に刊行された [JILPT 調査シリーズ 142 『企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査』](#) に取りまとめられている（労働政策研究・研修機構ホームページにて全文を公表）。

調査結果の概要

1. 企業が重視している資格・検定

今回のアンケート調査では、従業員に取得を奨励したり、評価に反映したりするなどして重視をしている「仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定のほか、社内・企業グループ内の独自の資格・検定も含む）」を、企業に5つまで回答してもらっている。全回答企業1475社から挙げられた重視している資格・検定の数は総計4913個であった。

回答数が100を超える資格・検定の内容を見ていくと、第1に衛生管理者、安全管理者といった、労働安全衛生法上選任が義務付けられているために回答する企業が多くなっている資格・検定がある。第2にフォークリフト技能者、玉掛け技能といった運転・運搬系の資格・検定を比較的多くの企業が挙げている。第3に同じく比較的多くの企業が挙げている資格・検定として、電気主任技術者、電気工事士といった電気関連の資格・検定がある。第4に知識やスキルのレベルを認定する資格・検定の中で多くの企業から重視していると回答があったのは、技能検定、語学に関する検定、簿記である。

重視される資格・検定の内容は、業務内容を反映して各業種で異なってくる。業種別に重視する資格・検定の回答数を集計し、それぞれの業種に該当する回答企業のうちのどれだけの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出すると（図表1）、建設業では「施工管理技士」にとりわけ回答が集中するほか、「一級建築士」「二級建築士」、「宅地建物取引主任者」などにも回答が集まっている。製造業では、「フォークリフト技能者」を重視しているという割合が最も高く、そのほかには衛生管理者、安全管理者、危険物取り扱いといった安全衛生上の目的で担当者の選任が義務付けられている資格や、クレーンなどに物を掛け外しする作業である玉掛け作業を行うのに必要な「玉掛け技能」の割合、そして「技能検定」の割合が相対的に高くなっている。

情報通信業では、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術のレベルを測定する国家資格や、「オラクルマスター」、「シスコ技術者認定」といった民間の大手ベンダー（情報システムやソフトなどの供給業者）が主催する認定試験に企業の回答が集中し、医療・福祉では、医薬、介護、看護系の資格・検定や栄養士の資格に回答が集まる。なかでも「介護福祉士」、「ケアマネージャー」、「看護師」は重視される度合いがとりわけ強い。教育・学習支援業やサービス業では重視しているという回答が集中する資格・検定が見られない。

図表1 業種別に見た各資格・検定を重視する傾向

(単位：%)

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
n	97	388	12	49	129	253	47	73	41	28	267
技能検定	12.4	35.6	33.3	0.0	2.3	6.3	0.0	4.1	0.0	0.0	13.9
溶接	3.1	17.3	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
危険物取り扱い	5.2	25.3	33.3	0.0	22.5	14.5	0.0	9.6	0.0	7.1	11.6
有機溶剤作業主任者	1.0	18.0	8.3	0.0	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
ボイラー技士	3.1	7.7	16.7	0.0	0.0	0.8	0.0	9.6	2.4	0.0	6.4
安全管理者	7.2	24.7	8.3	0.0	29.5	5.5	0.0	8.2	0.0	7.1	7.5
衛生管理者	17.5	45.6	33.3	6.1	52.7	23.0	8.5	32.9	2.4	17.9	25.1
玉掛け技能	9.3	29.4	8.3	0.0	14.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
フォークリフト技能者	3.1	50.5	8.3	0.0	49.6	19.1	0.0	2.7	0.0	0.0	10.5
クレーン・デリック運転士	1.0	10.3	0.0	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
自動車免許	9.3	10.1	8.3	10.2	42.6	28.9	10.6	12.3	4.9	3.6	13.9
自動二輪車免許	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
自動車整備士	0.0	0.5	0.0	0.0	14.0	18.8	0.0	0.0	0.0	7.1	3.4
一級建築士	51.5	2.1	0.0	0.0	0.8	1.6	17.0	0.0	0.0	0.0	6.7
二級建築士	21.6	0.5	8.3	0.0	0.0	3.1	10.6	0.0	0.0	0.0	1.5
技術士	17.5	1.3	0.0	6.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
測量士	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	2.1	0.0	0.0	0.0	3.0
電気工事士	19.6	7.2	66.7	4.1	0.0	4.3	2.1	1.4	2.4	3.6	9.4
電気主任技術者	10.3	11.9	25.0	6.1	0.0	3.5	4.3	1.4	0.0	3.6	10.5
宅地建物取引主任者	21.6	0.3	16.7	0.0	0.8	2.0	44.7	0.0	0.0	0.0	4.1
不動産鑑定士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.7
建築物環境衛生管理技術者	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.6	6.4
施工管理技士	101.0	4.4	41.7	2.0	2.3	7.4	8.5	0.0	0.0	0.0	7.9
ITパスポート	1.0	2.3	0.0	22.4	0.8	3.1	0.0	0.0	0.0	3.6	3.0
基本情報技術者	0.0	1.8	0.0	63.3	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
応用情報技術者	1.0	1.0	0.0	53.1	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0	0.0	4.9
JAVAプログラミング能力認定	0.0	0.3	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
オラクルマスター	0.0	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
シスコ技術者認定	0.0	0.3	0.0	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	1.0	0.3	0.0	16.3	0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	3.6	1.5
日商PC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	2.1	12.9	8.3	12.2	6.2	3.9	2.1	13.7	0.0	3.6	9.7
旅行業務取扱主任者	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	3.7
簿記	18.6	12.1	8.3	20.4	8.5	14.1	34.0	19.2	7.3	14.3	10.1
公認会計士	0.0	1.0	0.0	2.0	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	1.9
税理士	0.0	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.0	0.0	1.1
証券アナリスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.4
F.P.技能士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.4
ファイナンシャル・プランナー	5.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.8	31.9	0.0	0.0	0.0	0.4
中小企業診断士	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	1.1
社会保険労務士	2.1	1.5	0.0	2.0	2.3	3.5	8.5	0.0	0.0	0.0	4.5
販売士	0.0	1.3	0.0	2.0	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
介護職員初任者	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.4	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0
介護福祉士	2.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	70.7	3.6	0.0
ケアマネージャー	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	2.1	0.0	56.1	0.0	0.4
社会福祉士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.3	0.0	0.7
医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	63.4	14.3	0.0
薬剤師	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	24.4	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	3.6	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	3.6	0.0
管理栄養士	0.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	5.5	31.7	3.6	3.4
調理士	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	50.7	4.9	0.0	8.2
理容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.4
美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
クリーニング師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
社内資格・検定	2.1	9.0	0.0	4.1	3.1	15.6	14.9	8.2	0.0	0.0	4.9

注.

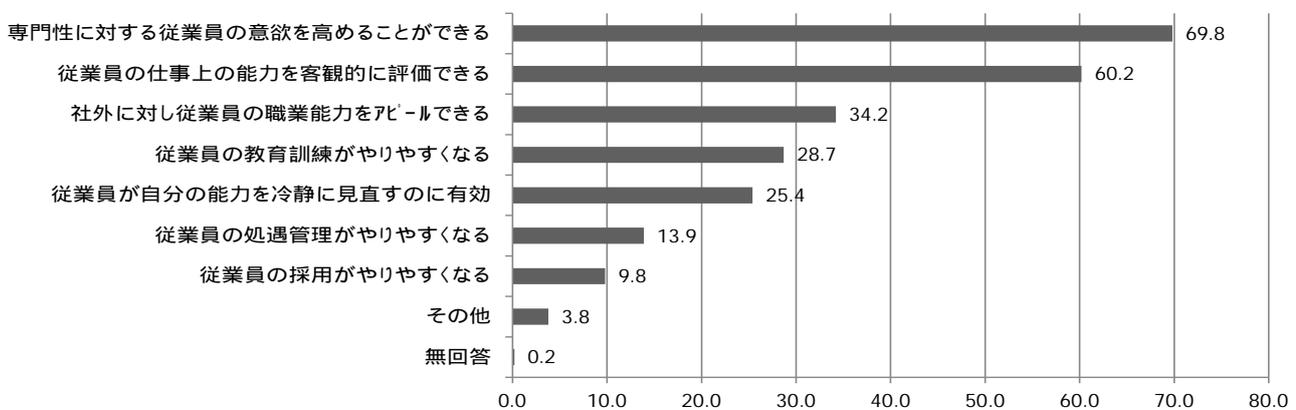
1. 各資格・検定につき、重視しているという回答数 / 各業種に該当する企業数を算出し、%形式で表示している。
2. 業種および資格・検定の「その他」は除いている。
3. 灰色で塗っているのは、回答数 / 各業種に該当する企業数が20%以上の資格・検定である。

2. 資格・検定の活用に関する意向

仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えているかとたずねたところ、「考えている」と答えた企業は65.3%、「考えていない」と答えた企業は32.4%であった。

仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えている企業・963社にその理由をたずねたところ、「専門性に対する従業員の意欲を高めることができる」と答えた企業が69.8%で最も多かった。以下回答の多い順に「従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる」(60.2%)、「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」(34.2%)、「従業員の教育訓練がやりやすくなる」(28.7%)と続く(図表2)。

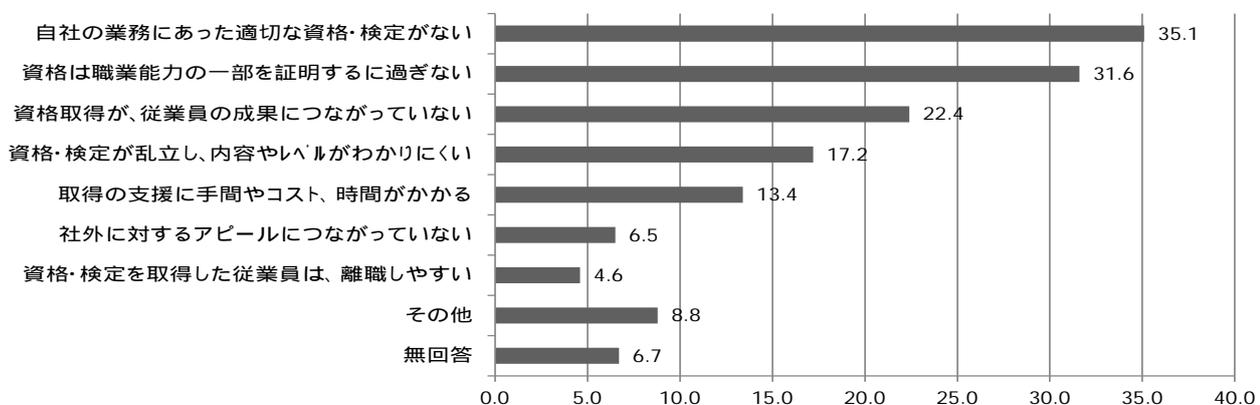
図表2 仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える理由(複数回答、単位：%)



注. 仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える963社の回答を集計。

一方、仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない企業(478社)は、「自社の業務にあった適切な資格・検定がない」(35.1%)、「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」(31.6%)といった理由から、活用を考えていないということが比較的多い(図表3)。

図表3 仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない理由(複数回答、単位：%)



注. 仕事に関する社外の資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない478社の回答を集計。

3. 重視している資格・検定の企業内における扱い

今回の調査では、企業が重視していると答えた1つ1つの資格・検定について、それぞれ企業内における扱い、取得をめぐる人事管理の内容をたずねた。

(1) 重視している各資格・検定の取得者を確保する方法

重視している各資格・検定の取得者をどのようにして確保しているかをたずねたところ、「業務命令で取得させる」という選択肢の回答割合が最も高かった資格・検定は、会社主導で従業員に取得をさせている資格・検定であるといえる。この「会社主導型」のタイプに該当する資格・検定は、「玉掛け技能」、「クレーン・デリック運転士」、「フォークリフト技能者」、「溶接」といった主に製造業、運輸業の業務を行う上で必要となる業務独占型の資格・検定や、「衛生管理者」、「安全管理者」のような、法律で義務付けられている担当者が取得していなければならない資格・検定である。

「一定の職位までに取得を奨励」または「自己啓発のために取得を奨励」の回答の割合が最も高かった資格・検定は、「取得奨励型」タイプと称することができる。「一定の職位までに取得を奨励」の回答割合が最も高い資格・検定は、取得奨励型の資格・検定の中でも企業が取得を主導する性格が強いものと捉えることができ、「技術士」、「施工管理技士」、「社内資格・検定」が該当する。一方、「自己啓発のために取得を奨励」の回答割合が最も高い資格・検定は、従業員主導の取得奨励型と特徴づけられる。「オラクルマスター」、「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト」、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術に関わる資格・検定や、「中小企業診断士」、「社会保険労務士」、「ファイナンシャル・プランナー」など経営・財務系の資格・検定、「語学検定」などが、従業員主導の取得奨励型としての性格がとりわけ強いと見られる。

「有資格者を採用」の回答割合が最も高い「採用型」タイプに該当するのは、調査で挙げた各種資格・検定のうち、8つの資格・検定である。このうち「有資格者を採用」に回答が集中し、「採用型」としての性格がとりわけ強いと考えられるのは、「薬剤師」、「看護師」の医薬系の資格・検定である(図表4)。

図表4 資格・検定の位置づけ（複数回答）

(単位: %)

	n	業務命令で 取得させる	一定の職位 までに取得 を奨励	自己啓発の ために取得 を奨励	有資格者を 採用	その他	無回答	
会社主導型	玉掛け技能	179	82.7	14.5	11.7	14.5	1.7	0.0
	クレーン・デリック運転士	71	81.7	16.9	12.7	21.1	1.4	0.0
	フォークリフト技能者	362	77.1	12.7	10.8	22.1	3.0	0.6
	溶接	86	75.6	17.4	23.3	18.6	2.3	2.3
	有機溶剤作業主任者	97	75.3	18.6	19.6	7.2	4.1	1.0
	安全管理者	195	64.6	26.2	13.8	5.6	3.6	1.0
	危険物取り扱い	230	62.2	21.7	26.1	17.4	1.3	0.0
	衛生管理者	465	60.6	23.7	23.0	8.0	5.6	0.6
	ボイラー技士	67	49.3	22.4	32.8	35.8	3.0	0.0
	建築物環境衛生管理技術者	22	40.9	27.3	40.9	31.8	0.0	0.0
取得奨励型	技術士	46	17.4	54.3	41.3	26.1	4.3	2.2
	施工管理技士	172	37.8	43.6	34.9	32.6	2.9	1.7
	社内資格・検定	116	33.6	41.4	25.0	2.6	12.1	0.0
	中小企業診断士	20	0.0	5.0	85.0	10.0	5.0	0.0
	オラクルマスター	23	21.7	8.7	82.6	8.7	0.0	0.0
	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	19.0	19.0	76.2	14.3	9.5	0.0
	応用情報技術者	52	3.8	40.4	75.0	7.7	0.0	0.0
	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	6.8	23.5	74.2	17.4	2.3	2.3
	社会保険労務士	42	2.4	9.5	73.8	14.3	7.1	0.0
	基本情報技術者	62	6.5	35.5	71.0	9.7	0.0	0.0
	販売士	41	14.6	22.0	70.7	0.0	2.4	0.0
	ファイナンシャル・プランナー	26	3.8	34.6	69.2	0.0	3.8	0.0
	ITパスポート	39	23.1	23.1	64.1	2.6	0.0	0.0
	ケアマネージャー	30	3.3	36.7	60.0	56.7	6.7	0.0
	簿記	201	13.9	23.4	57.2	26.4	2.0	3.0
	社会福祉士	22	4.5	27.3	54.5	50.0	0.0	4.5
	宅地建物取引主任者	66	24.2	31.8	50.0	19.7	7.6	0.0
	技能検定	220	35.9	32.7	49.1	11.4	4.1	0.5
	二級建築士	41	12.2	39.0	46.3	31.7	2.4	2.4
	旅行業務取扱主任者	24	25.0	37.5	45.8	8.3	8.3	0.0
電気主任技術者	110	30.9	26.4	45.5	29.1	3.6	0.9	
電気工事士	108	27.8	28.7	43.5	34.3	4.6	2.8	
採用型	薬剤師	27	0.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0
	看護師	34	0.0	8.8	11.8	88.2	5.9	0.0
	自動車免許	249	24.5	4.8	5.6	63.9	12.0	3.2
	管理栄養士	36	5.6	19.4	41.7	61.1	8.3	2.8
	介護福祉士	37	2.7	32.4	45.9	59.5	5.4	0.0
	自動車整備士	87	36.8	26.4	24.1	49.4	8.0	1.1
	調理士	69	7.2	23.2	36.2	46.4	5.8	4.3
	一級建築士	101	20.8	41.6	40.6	42.6	4.0	0.0

(2) 取得支援の方法

企業が従業員の資格・検定の取得を支援する方法としては、受講料、講習会費などの費用の援助が中心となる資格・検定（費用支援型）と、受験や講習会の受講に時間的に配慮するといった取り組みが中心となる資格・検定（時間配慮型）、勉強会・講習会を会社側で独自に開催するという取り組みの比重が大きい資格・検定（勉強会型）、特に支援を行っていないという回答が多数を占める資格・検定（無支援型）に分類できる。

多くの資格・検定は に該当し、 に該当するのは老人介護・福祉業で活用されている「ケアマネー

ジャー、介護福祉士、社会福祉士、に該当するのは「社内資格・検定」である。に該当するのは「薬剤師」、「自動車免許」、「看護師」、「社会保険労務士」、「調理士」、「管理栄養士」で、これらの資格・検定は「社会保険労務士」を除くと、取得者確保の方法からは「採用型」として特徴づけられる資格・検定である（図表5）。

図表5 資格・検定の取得に対する企業側の支援の内容（複数回答）

(単位：%)

		n	受講料、講習会費などの費用を援助	受験や講習会の受講に時間的に配慮	勉強会・講習会を独自に開催	特に支援していない	無回答
費用支援型	クレーン・デリック運転士	71	97.2	60.6	9.9	0.0	0.0
	玉掛け技能	179	92.7	46.4	5.0	1.7	1.1
	建築物環境衛生管理技術者	22	90.9	40.9	4.5	0.0	0.0
	フォークリフト技能者	362	90.1	41.2	3.9	4.7	1.1
	ITパスポート	39	87.2	12.8	10.3	12.8	0.0
	オラクルマスター	23	87.0	17.4	8.7	8.7	0.0
	安全管理者	195	86.7	41.0	4.1	5.6	0.5
	有機溶剤作業主任者	97	86.6	36.1	0.0	7.2	2.1
	衛生管理者	465	86.5	40.4	3.2	7.7	0.2
	技能検定	220	85.0	50.0	35.0	2.7	1.8
	溶接	86	84.9	48.8	12.8	3.5	1.2
	技術士	46	84.8	34.8	32.6	8.7	2.2
	危険物取り扱い	230	83.5	38.3	3.0	8.7	0.9
	旅行業務取扱主任者	24	79.2	37.5	0.0	20.8	0.0
	ボイラー技士	67	77.6	46.3	1.5	10.4	1.5
	施工管理技士	172	77.3	39.5	12.8	13.4	1.2
	電気主任技術者	110	77.3	35.5	11.8	10.0	1.8
	電気工事士	108	70.4	38.0	10.2	14.8	1.9
	中小企業診断士	20	70.0	15.0	10.0	20.0	0.0
	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	66.7	19.0	0.0	28.6	0.0
	販売士	41	65.9	22.0	4.9	24.4	2.4
	語学検定（英検・TOEIC・TOEFLなど）	132	63.6	21.2	15.9	22.7	2.3
	一級建築士	101	63.4	37.6	9.9	21.8	1.0
	応用情報技術者	52	61.5	19.2	21.2	25.0	1.9
	基本情報技術者	62	56.5	21.0	24.2	24.2	1.6
	自動車整備士	87	52.9	48.3	16.1	20.7	1.1
	宅地建物取引主任者	66	51.5	40.9	19.7	27.3	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	50.0	15.4	7.7	38.5	0.0	
簿記	201	44.8	21.4	9.0	39.8	2.5	
二級建築士	41	43.9	41.5	7.3	24.4	2.4	
時間配慮型	ケアマネージャー	30	40.0	66.7	10.0	20.0	0.0
	介護福祉士	37	40.5	62.2	27.0	16.2	0.0
	社会福祉士	22	40.9	50.0	9.1	18.2	9.1
勉強会型	社内資格・検定	116	37.1	21.6	51.7	11.2	3.4
無支援型	薬剤師	27	3.7	3.7	0.0	85.2	7.4
	自動車免許	249	16.9	17.7	0.8	69.1	2.4
	看護師	34	20.6	23.5	2.9	55.9	2.9
	社会保険労務士	42	38.1	9.5	0.0	54.8	2.4
	調理士	69	23.2	29.0	1.4	53.6	1.4
	管理栄養士	36	30.6	36.1	8.3	41.7	2.8

(3) 取得を重視する理由

それぞれの資格・検定について、企業が取得を重視する理由をたずねたところ(図表6)ほとんどの資格・検定が「基礎的な知識・技能の習得に役立つ」または「担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ」という理由の回答割合が最も高い。

図表6 資格・検定を重視する理由(複数回答)

(単位:%)

	n	基礎的な知識・技能の習得に役立つ	担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ	幅広い知識・技能の習得に役立つ	中長期的なキャリア形成に役立つ	法規対応上、必要	業界での取 引上必要	顧客・発注者に、従業員の職業能力をアピール	企業内における職業能力評価に役立つ	その他	無回答	
基礎知識・技能習得貢献型	基本情報技術者	62	71.0	62.9	33.9	17.7	0.0	4.8	33.9	25.8	1.6	1.6
	ITパスポート	39	61.5	56.4	28.2	10.3	0.0	12.8	12.8	12.8	0.0	2.6
	販売士	41	61.0	61.0	46.3	34.1	0.0	2.4	7.3	14.6	0.0	0.0
業務知識・技能習得貢献型	技能検定	220	51.4	81.4	31.8	31.8	13.6	14.5	30.5	22.3	0.5	0.5
	社会保険労務士	42	31.0	78.6	38.1	35.7	16.7	0.0	9.5	11.9	4.8	0.0
	施工管理技士	172	31.4	77.3	30.2	26.7	58.1	38.4	36.6	11.6	0.6	1.2
	介護福祉士	37	51.4	75.7	40.5	37.8	45.9	5.4	21.6	18.9	2.7	0.0
	二級建築士	41	34.1	75.6	26.8	9.8	36.6	14.6	36.6	7.3	0.0	2.4
	電気工事士	108	37.0	75.0	22.2	18.5	43.5	23.1	25.9	11.1	0.9	0.9
	中小企業診断士	20	35.0	75.0	55.0	50.0	0.0	5.0	35.0	5.0	0.0	0.0
	オラクルマスター	23	34.8	73.9	26.1	17.4	0.0	17.4	60.9	13.0	4.3	0.0
	ケアマネージャー	30	43.3	73.3	36.7	50.0	40.0	20.0	13.3	26.7	3.3	0.0
	一級建築士	101	29.7	73.3	31.7	26.7	54.5	29.7	45.5	13.9	0.0	1.0
	簿記	201	55.7	73.1	23.9	26.9	3.5	3.0	3.0	13.4	1.0	2.5
	応用情報技術者	52	48.1	73.1	48.1	28.8	0.0	5.8	40.4	28.8	1.9	0.0
	電気主任技術者	110	29.1	72.7	22.7	13.6	53.6	24.5	19.1	7.3	0.0	0.9
	自動車整備士	87	40.2	71.3	35.6	31.0	60.9	14.9	20.7	18.4	0.0	1.1
	宅地建物取引主任者	66	34.8	71.2	31.8	24.2	54.5	48.5	27.3	9.1	0.0	0.0
	有機溶剤作業主任者	97	30.9	71.1	14.4	8.2	61.9	5.2	1.0	7.2	1.0	1.0
	ボイラー技士	67	19.4	70.1	13.4	16.4	55.2	9.0	9.0	9.0	0.0	0.0
	技術士	46	32.6	69.6	52.2	37.0	21.7	43.5	65.2	21.7	0.0	0.0
	管理栄養士	36	38.9	69.4	36.1	33.3	41.7	27.8	19.4	16.7	2.8	2.8
	危険物取り扱い	230	33.0	68.7	14.8	11.7	65.7	8.7	3.5	7.8	0.4	0.9
	社会福祉士	22	45.5	68.2	50.0	45.5	36.4	4.5	13.6	18.2	4.5	4.5
	クレーン・デリック運転士	71	38.0	67.6	7.0	14.1	53.5	11.3	7.0	4.2	1.4	0.0
	溶接	86	51.2	67.4	17.4	12.8	38.4	20.9	15.1	16.3	2.3	1.2
	社内資格・検定	116	56.9	67.2	34.5	27.6	2.6	8.6	21.6	47.4	2.6	0.9
	ファイナンシャル・プランナー	26	46.2	65.4	57.7	23.1	0.0	3.8	34.6	15.4	0.0	0.0
	旅行業務取扱主任者	24	16.7	62.5	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	調理士	69	52.2	62.3	24.6	13.0	26.1	15.9	11.6	11.6	1.4	1.4
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	47.6	61.9	4.8	14.3	0.0	9.5	23.8	9.5	0.0	0.0	
玉掛け技能	179	37.4	59.2	7.8	7.3	58.7	10.6	2.2	2.2	1.7	0.0	
フォークリフト技能者	362	26.0	56.4	6.4	3.9	55.2	9.4	2.8	4.7	1.9	0.8	
法規対応型	衛生管理者	465	26.9	51.8	18.3	15.1	78.1	2.4	1.9	5.8	0.9	0.6
	薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	3.7	77.8	22.2	7.4	3.7	3.7	7.4
	安全管理者	195	26.2	51.3	18.5	11.3	70.8	6.2	1.5	4.1	1.0	2.6
	建築物環境衛生管理技術者	22	22.7	59.1	31.8	18.2	68.2	50.0	27.3	4.5	0.0	0.0
	看護師	34	17.6	52.9	14.7	32.4	52.9	11.8	5.9	14.7	8.8	2.9
	自動車免許	249	10.8	20.9	2.8	3.2	35.3	13.7	1.2	3.2	30.9	6.4
キャリア形成寄与型	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	31.8	47.7	25.8	50.0	0.0	14.4	19.7	18.9	7.6	1.5

「法規対応上、必要」の回答割合が最も高く、上記の諸資格・検定よりも法規対応目的で重視されるという特徴が鮮明になるのは、「衛生管理者」、「薬剤師」、「安全管理者」、「建築物環境衛生管理技術者」といった資格・検定である。

今回の調査で選択肢に挙げた資格・検定のうち、「中長期的なキャリア形成に役立つ」という選択肢の回答割合が他の選択肢と比べて最も高かったのは「語学検定」であり、「キャリア形成寄与型」の資格・検定であると特徴付けることができる。ただ「中小企業診断士」と「ケアマネージャー」も、「中長期的なキャリア形成に役立つ」と回答されるケースが「語学検定」と同じ50.0%に達し、また「ケアマネージャー」と同様介護関連の資格・検定である「社会福祉士」も「中長期的なキャリア形成に役立つ」の回答割合が45.5%と、他の資格・検定に比べて高い。これらの資格・検定も、中長期的なキャリア形成につながると認識される傾向が強い、「キャリア形成寄与型」の性格を持つ資格であると言える。

(4) 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置

各資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置についての回答を、図表7に整理した。

・「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が最も高い「昇進・昇格反映型」の資格・検定は6つである。このうち「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が他の選択肢の回答割合に比べて高く、昇進・昇格反映型としての性格が強いとみられるのは「旅行業務取扱主任者」と「社内資格・検定」である。

・「配置や異動にあたって考慮する」の回答割合が最も高い「配置反映型」に該当する資格・検定には、まず「ケアマネージャー」がある。ケアマネージャーは居宅介護支援事業者や介護保険施設においては配置が義務付けられており、特に居宅介護保険支援事業者では配置したケアマネージャーのうち1人を管理者としなければならないことから、配置や異動にあたって考慮される度合いがとりわけ強いとみられる。また、「有機溶剤作業主任者」、「クレーン・デリック運転士」、「溶接」、「ボイラー技士」といった業務独占資格も配置反映型に該当する。これらは特定の業務に従事するために求められる資格・検定であるから、配置反映型の性格をもつものと理解できる。

・資格・検定の取得に対する金銭面での措置のうち、通常の処遇に反映する「月々の資格手当を支給」の回答が最も多い「手当支給型」タイプと称することができる資格・検定に該当するのは12種類である。なかでも「月々の資格手当を支給」に回答が集まる度合いが高く、手当支給型の性格が強いのは「薬剤師」、「看護師」といった医薬系の資格である。一方、資格・検定の取得に対する金銭面での措置のうち、措置が取得時のみにとどまる「祝い金(一時金)を支給」という回答が最も多かった「一時金支給型」タイプに該当するのは、情報技術関連の資格・検定、「中小企業診断士」、「ファイナンシャル・プランナー」であった。

・取得に対する人事管理上の措置として、表彰・掲示などが主に行われているのは「技能検定」である。また、「自動車免許」、「フォークリフト」など4つの資格・検定は「特になにもやっていない」という回答が最も多かった。

図表7 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置（複数回答）

(単位:%)

		n	昇進・昇格 にあたって 考慮する	配置や異動 にあたって 考慮する	昇給の額・ 率に差が つく	月々の資格 手当を支給	祝い金(一 時金)を支 給	賞与に上乗 せする	表彰・掲示 などを行 なっている	特に何も やっていな い	無回答
昇進 映型 昇格反	技術士	46	54.3	32.6	17.4	43.5	54.3	4.3	32.6	6.5	0.0
	施工管理技士	172	49.4	26.2	12.2	44.8	45.9	3.5	20.9	3.5	2.9
	旅行業務取扱主任者	24	45.8	37.5	12.5	29.2	8.3	0.0	12.5	20.8	0.0
	社内資格・検定	116	44.0	23.3	9.5	28.4	11.2	1.7	20.7	14.7	0.9
	販売士	41	31.7	12.2	9.8	7.3	19.5	2.4	31.7	24.4	0.0
	簿記	201	29.4	25.9	8.0	10.9	18.4	1.5	8.0	28.9	2.0
配置 反映型	ケアマネージャー	30	40.0	60.0	16.7	50.0	10.0	3.3	6.7	10.0	0.0
	有機溶剤作業主任者	97	19.6	44.3	4.1	12.4	7.2	0.0	10.3	23.7	2.1
	クレーン・デリック運転士	71	21.1	43.7	5.6	18.3	9.9	2.8	9.9	25.4	0.0
	溶接	86	26.7	43.0	5.8	22.1	8.1	1.2	10.5	26.7	1.2
	社会保険労務士	42	28.6	42.9	7.1	16.7	42.9	0.0	11.9	11.9	0.0
	社会福祉士	22	31.8	40.9	9.1	31.8	13.6	0.0	4.5	18.2	9.1
	ボイラー技士	67	20.9	38.8	10.4	32.8	14.9	4.5	9.0	14.9	1.5
	安全管理者	195	28.2	37.4	4.6	19.0	2.6	1.0	9.2	24.1	2.6
	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	27.3	36.4	6.1	9.8	22.7	2.3	11.4	23.5	2.3
衛生管理者	465	25.2	31.8	4.3	26.2	11.2	1.7	12.5	24.7	1.1	
手当 支給型	薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	63.0	0.0	7.4	0.0	14.8	7.4
	自動車整備士	87	43.7	41.4	19.5	60.9	18.4	3.4	13.8	6.9	1.1
	宅地建物取引主任者	66	34.8	33.3	7.6	54.5	36.4	4.5	13.6	6.1	0.0
	看護師	34	14.7	32.4	11.8	50.0	2.9	0.0	2.9	32.4	2.9
	建築物環境衛生管理技術者	22	31.8	22.7	4.5	50.0	22.7	9.1	13.6	9.1	0.0
	二級建築士	41	36.6	26.8	4.9	48.8	34.1	0.0	12.2	4.9	7.3
	介護福祉士	37	40.5	48.6	18.9	48.6	16.2	2.7	5.4	10.8	0.0
	一級建築士	101	47.5	30.7	13.9	48.5	48.5	5.0	18.8	4.0	0.0
	電気工事士	108	24.1	32.4	6.5	45.4	23.1	5.6	14.8	13.9	1.9
	管理栄養士	36	36.1	30.6	16.7	41.7	25.0	0.0	8.3	13.9	2.8
	電気主任技術者	110	25.5	35.5	7.3	37.3	28.2	5.5	15.5	15.5	1.8
	危険物取り扱い	230	24.3	30.9	9.6	33.0	11.3	1.3	11.7	21.3	2.2
	一時 金支 給型	応用情報技術者	52	28.8	9.6	3.8	21.2	69.2	1.9	40.4	9.6
基本情報技術者		62	35.5	9.7	1.6	27.4	58.1	0.0	33.9	4.8	1.6
オラクルマスター		23	13.0	17.4	4.3	21.7	56.5	8.7	34.8	8.7	0.0
中小企業診断士		20	40.0	40.0	5.0	15.0	45.0	0.0	35.0	0.0	0.0
ITパスポート		39	33.3	12.8	0.0	10.3	41.0	0.0	25.6	12.8	2.6
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト		21	23.8	23.8	0.0	9.5	38.1	0.0	14.3	19.0	0.0
ファイナンシャル・プランナー		26	23.1	19.2	0.0	15.4	34.6	3.8	11.5	23.1	0.0
表彰型	技能検定	220	34.1	27.7	6.4	32.7	27.3	4.1	35.9	7.7	1.4
無措置型	自動車免許	249	4.4	13.3	4.4	9.2	1.2	0.4	2.0	69.5	3.2
	フォークリフト技能者	362	11.6	35.6	4.7	14.1	1.4	0.0	6.6	39.5	2.2
	玉掛け技能	179	12.3	35.8	3.9	14.5	1.7	1.1	8.9	37.4	2.2
	調理士	69	24.6	21.7	15.9	27.5	7.2	1.4	1.4	34.8	1.4

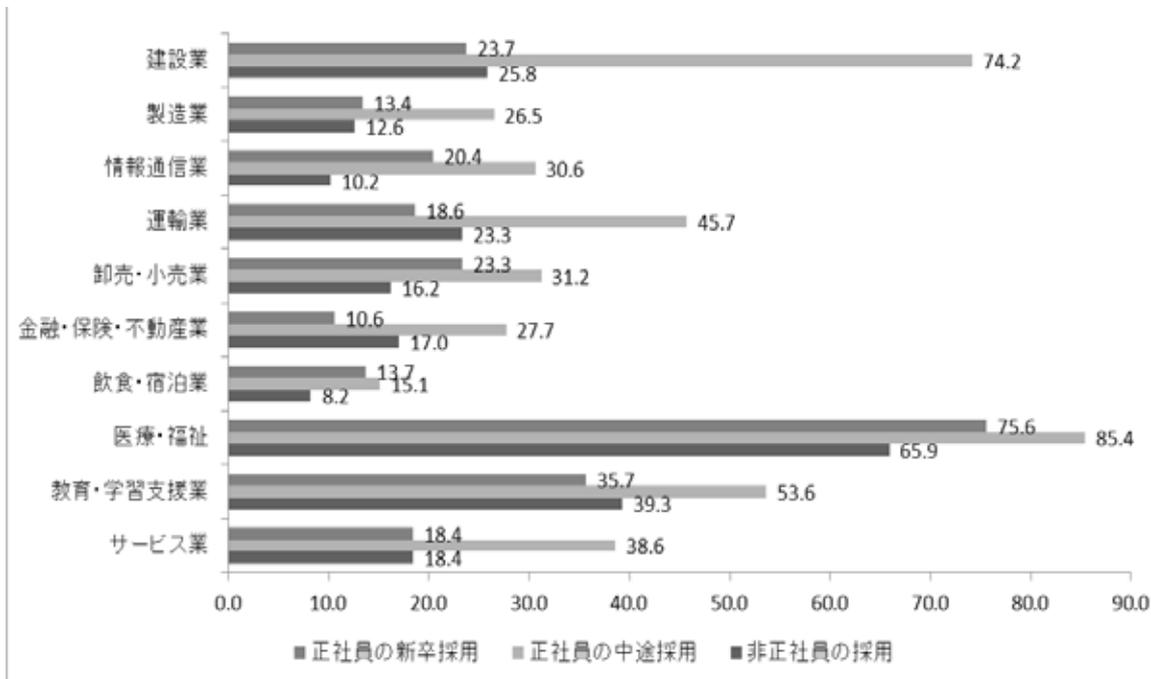
4. 採用・登用における資格の活用

(1) 正社員の採用における資格の活用

採用にあたって資格・検定の所持を重視する企業の割合は、正社員の新卒採用で 20.0%、正社員の中途採用で 37.3%、非正社員の採用で 18.5%である。

採用にあたって資格・検定を重視する傾向は、業種間の差が大きい。他業種と比べ群を抜いて割合が高いのは医療・福祉で、正社員の新卒採用では 75.6%、中途採用では 85.4%と大半の企業が重視すると回答しており、非正社員の採用でも 3 分の 2 近くが資格・検定の所持を重視している。また正社員の中途採用については、建設業でも資格・検定を重視するという回答が約 4 分の 3 を占めており、重視傾向が非常に強い。対照的に飲食・宿泊業では、資格・検定の所持を重視するという回答が 8~15%台にとどまる(図表 8)。

図表 8 採用にあたって「資格・検定の所持」を重視する企業の割合(単位: %)



注: 「電気・ガス・熱供給・水道業」は該当する企業が少ない(n=12)ため、集計からは除いている。

資格・検定の取得が重視されることの多い中途採用の場面で、実際に重視されている資格・検定について業種別に見ていくと（図表9）事業活動で各種の自動車を活用する運輸業のほか、卸売・小売業、製造業、サービス業で、自動車免許を挙げる企業が最も多くなっている。卸売・小売業では、販売する商品の仕入れや、顧客への商品の納入において自動車が頻繁に使われるため、こうした結果になっているものと思われる。

情報通信業では基本情報技術者や応用情報技術者といった情報技術に関する能力を認定する国家資格が挙げられ、医療・福祉では医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、社会福祉士など、医薬関係、福祉関係の代表的な資格が挙げられている。また製造業ではフォークリフト技能者や玉掛け技能といった、現場作業において必要となる資格・検定の比重が高まり、建設業では施工管理技士や一級建築士といった、業務の管理・監督に求められる資格・検定を重視するという企業が多数を占めるようになる。

図表9 正社員の中途採用において重視されている資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答の多かった資格・検定：1～5位 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	72	施工管理技士(54)、一級建築士(22)、電気工事士(16)、自動車免許(11)、二級建築士(10) その他(8)
製造業	103	フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(22)、自動車免許(18)、技能検定(13)、溶接(11) その他(11)
情報通信業	15	基本情報技術者(6)、応用情報技術者(5)、シスコ技術者認定(4)、JAVAプログラミング能力認定(3)、電気工事士、電気主任技術者、オラクルマスター(各2) その他(4)
運輸業	59	自動車免許(39)、フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(6)、衛生管理者(5)、安全管理者(4) その他(17)
卸売・小売業	79	自動車免許(29)、自動車整備士(17)、危険物取り扱い、薬剤師(各8)、簿記(5) その他(18)
金融・保険・不動産業	13	宅地建物取引主任者(7)、一級建築士(4)、自動車免許(3)、二級建築士、施行管理技士(各2) その他(2)
飲食・宿泊	11	調理士(7)、管理栄養士(3)、衛生管理者(2)、自動車免許(2)、簿記(1) その他(1)
医療・福祉	35	看護師(21)、介護福祉士(18)、医師(9)、薬剤師(8)、ケアマネージャー、社会福祉士(各5) その他(4)
教育・学習支援業	15	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(2)、理学療法士、看護師、介護福祉士、社会保険労務士、一級建築士、自動車整備士、簿記、衛生管理者、自動車免許(各1) その他(14)
サービス業	103	自動車免許(19)、電気工事士(13)、電気主任技術者(11)、一級建築士(10)、技術士、施工管理技士、調理士(各9) その他(19)

注.

1. 正社員の中途採用において「資格・検定の所持」を重視しているという企業のみ、業種別に集計。
2. 「その他」は、アンケート調査で名前を挙げた 57 種類の資格・検定に該当しない資格・検定をさす。

(2) 非正社員の採用・登用における資格の活用

現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施しているという企業は、全回答企業の約3分の2に当たる985社であった。この985社中、登用の際に仕事に関する資格・検定を取得していることを重視していると答えたのは24.6%であり、金融・保険・不動産業を除くと正社員の中途採用よりは重視される傾向が弱い。この回答の割合も業種による差が非常に大きく、飲食・宿泊業では7.3%、製造業では13.3%にとどまるのに対し、教育・学習支援業、建設業では半数の企業が重視していると答え、

医療・福祉では8割を超える（図表10）。

登用において重視されている資格・検定（図表11）は、正社員の採用、とりわけ図表9に挙げた正社員の中途採用において重視されている資格・検定の内容に近い。

図表10 正社員登用にあって資格・検定の取得を重視する企業の割合・業種別

(単位: %)

	n	している	していない	無回答
総計	985	24.6	72.9	2.5
〔業種別集計〕				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
製造業	256	13.3	85.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険・不動産業	38	36.8	60.5	2.6
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1

注：現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施している 985 社の回答を集計。

図表11 非正社員、派遣・請負社員から正社員の登用にあって重視される資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答のあった資格・検定 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	27	施工管理技士(19)、一級建築士、二級建築士(各4)、測量士、宅地建物取引主任者、電気主任技術者、技能検定(各2) その他(4)
製造業	34	技能検定(7)、溶接(5)、危険物取り扱い、玉掛け技能、クレーン・デリック運転士(各3)、衛生管理者、フォークリフト技能者、電気主任技術者、自動車免許、社内資格・検定(各2) その他(7)
運輸業	25	フォークリフト技能者(13)、自動車免許(12)、安全管理者(2) その他(9)
卸売・小売業	35	自動車免許(14)、危険物取り扱い(7)、薬剤師(5)、自動車整備士、社内検定・資格(各4) その他(7)
金融・保険・不動産業	14	宅地建物取引主任者(3)、社内資格・検定(2)、その他(14)
医療・福祉	27	介護福祉士(16)、看護師(11)、介護職員初任者、社会福祉士(各4)、ケアマネージャー(2) その他(5)
教育・学習支援業	10	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)、自動車免許、介護福祉士、看護師、管理栄養士(各1) その他(9)
サービス業	40	自動車免許(6)、一級建築士、技術士(各5)、技能検定、ボイラー技士、自動車整備士、測量士、美容師(各3) その他(8)

注：「資格・検定の取得歴」を重視するという企業が10未満の業種については、重視する資格・検定の傾向がつかめないため集計の対象からはずしている。

5. 大学・大学院・専修学校等で受講する従業員の支援

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについてたずねたところ、「業務命令で受講させている事例がある」という回答企業が9.3%、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答企業が13.4%であった。

従業員規模別に見ると、1000人以上企業では「業務命令の受講はないが、会社として支援」が28.7%と他の従業員規模の3倍近くに達している。しかし、1000人未満の企業の間では回答の傾向にほとんど差が見られない。業種別では医療・福祉で「業務命令の受講はないが、会社として支援」の回答率が36.6%と、他業種から群を抜いている。また、教育・学習支援業における回答率も他業種よりも高い。医療・福祉の回答率は、看護師や介護従事者などによる資格取得に対する支援や、社外研修を受講する機会が多いことなどを反映しているものと推測される(図表12)。

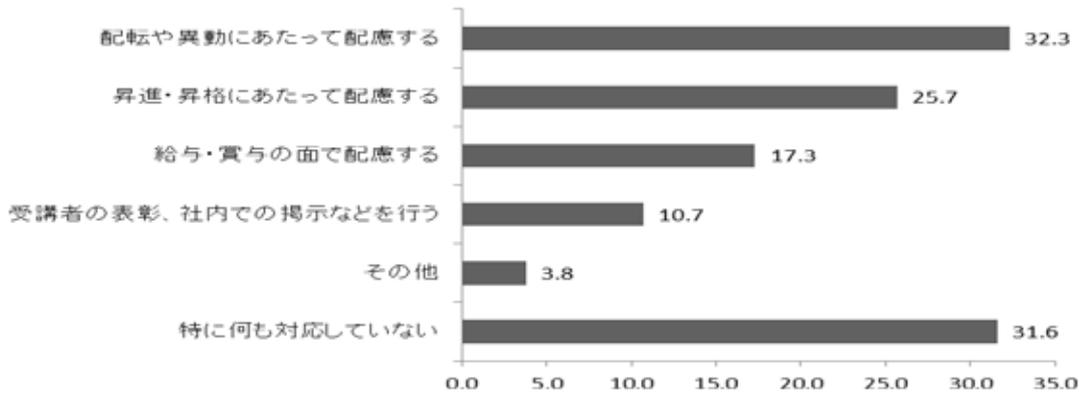
図表12 大学院、大学、専修学校・各種学校等における従業員の受講に対する支援(複数回答) - 従業員規模別・業種別集計

(単位: %)

	n	業務命令 で受講さ せている 事例があ る	業務命令 の受講は ないが、会 社として支 援	業務命令 の受講も、 会社として の支援も ない	無回答
全体	1475	9.3	13.4	73.4	5.3
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	9.3	10.0	75.9	5.3
300人～499人	156	11.5	12.2	73.1	3.2
500人～999人	152	9.9	11.2	78.3	2.6
1000人以上	178	11.8	28.7	59.0	2.8
【業種別集計】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
製造業	388	14.7	13.1	69.1	5.4
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険・不動産業	47	10.6	14.9	72.3	2.1
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6

大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を支援している 393 社に、受講した従業員にどのような人事管理上の対応を行っているかをたずねたところ、最も回答が多かったのは、「配転や異動にあたって配慮する」という対応で、32.3%の企業で行われていた。一方で、「特に何もしていない」という企業も 31.6%存在する。何らかの対応の中で「配転や転勤にあたって配慮する」に続くのは「昇進・昇格にあたって配慮する」(25.7%)、「給与・賞与の面で配慮する」(17.3%)であった(図表 1 3)。

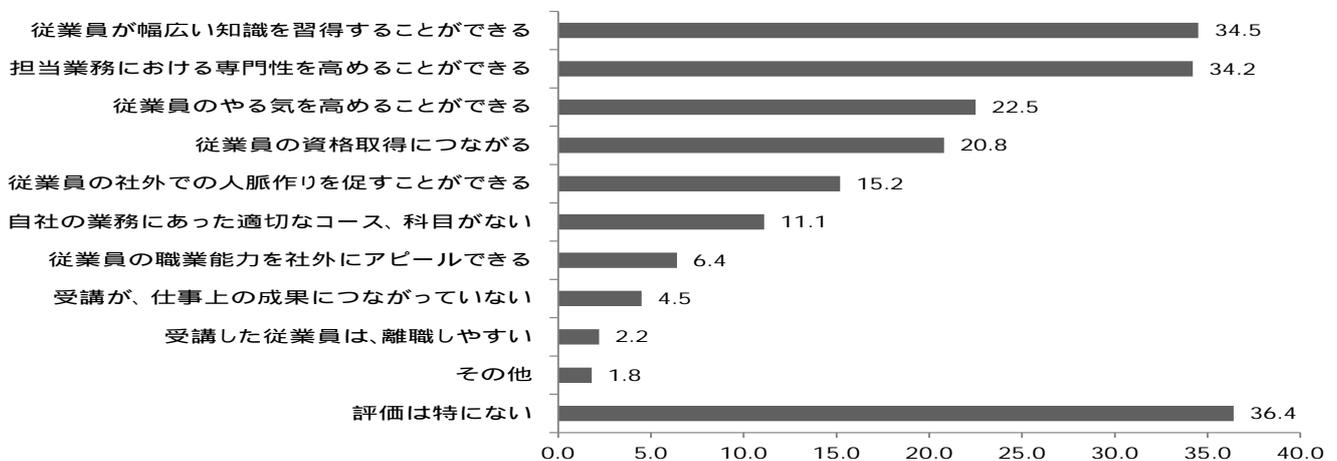
図表 1 3 受講後の人事管理上の扱い(複数回答、単位：%)



注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

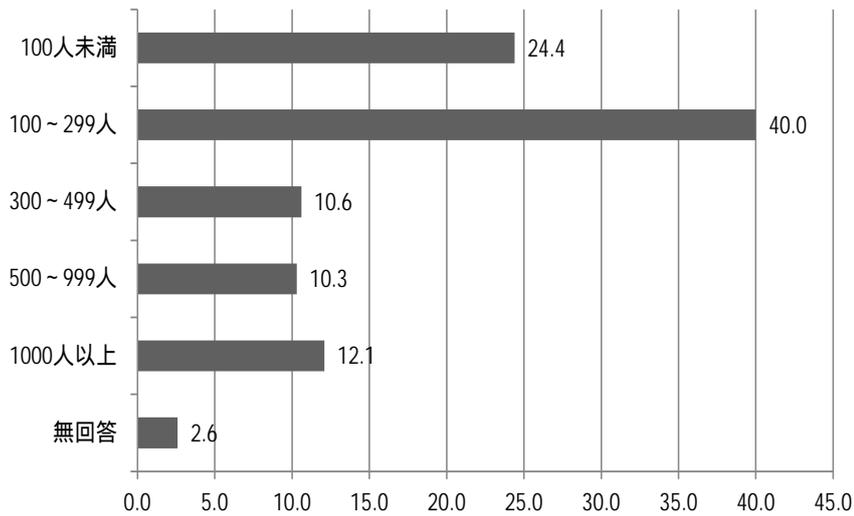
大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講に支援を行わない企業も含めて、回答した全企業に、従業員がこうした機関で受講することについての評価をたずねてみたところ、4 割弱の企業は「評価は特にない」と回答した。何らかの評価として最も多くの企業が挙げたのは、「従業員が幅広い知識を習得することができる」(34.5%)で、以下回答の多い順に「担当業務における専門性を高めることができる」(34.2%)、「従業員のやる気を高めることができる」(22.5%)、「従業員の資格取得につながる」(20.8%)と続く。「受講が、仕事上の成果につながっていない」、「受講した従業員は、離職しやすい」といった否定的な評価を挙げた企業はごくわずかであった(図表 1 4)。

図表 1 4 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価(複数回答、単位：%)



・ 回答企業の属性

図表 1 5 従業員数別分布 (単位: %)



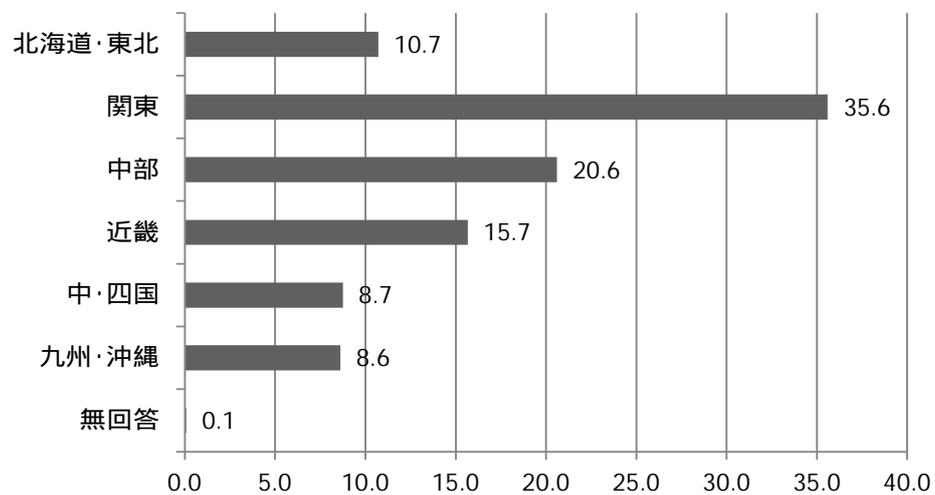
図表 1 6 業種別分布

		(単位: %)
建設業	6.6	卸売・小売業 17.2
一般機械器具製造業	3.2	金融・保険業 1.9
輸送用機械器具製造業	3.7	不動産業 1.3
精密機械器具製造業	0.9	飲食業・宿泊業 4.9
電気機械器具製造業	4.1	医療・福祉 2.8
その他の製造業	14.4	教育・学習支援業 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	サービス業 18.1
情報通信業	3.3	その他 4.5
運輸業	8.7	無回答 1.7

(参考: 平成 24 年『経済センサス』における従業員 100 人以上企業の業種分布)

		(単位: %)
建設業	5.8	金融・保険 1.4
製造業	7.4	不動産 2.7
電気ガス熱供給	0.3	飲食業・宿泊業 9.2
情報通信	6.4	医療・福祉 2.4
運輸業	12.7	教育・学習支援業 1.6
卸売・小売業	26.3	サービス業 23.8

図表 1 7 本社所在地の分布 (単位: %)



図表 1 8 創業年別分布 (単位: %)

